

令和2年度 決算（見込）

概要説明書

1. 普通会計	P. 1
2. 水道事業会計	P. 5
3. 簡易水道事業会計	P. 6
4. 下水道事業会計	P. 7
5. 農業集落排水事業会計	P. 8
6. 病院事業会計	P. 9

日向市

令和２年度 日向市普通会計決算（見込）の概要

Ⅰ. 決算規模

歳入	397億8,535万7千円	(前年度比 22.6%増)
歳出	389億6,572万6千円	(前年度比 22.9%増)

- Ⅱ. 実質収支は、6億2,713万1千円 の黒字、
 単年度収支は △5,835万2千円、
 実質単年度収支は、△4億5,716万9千円 となった。

Ⅲ. 財政指標

経常収支比率は、前年度より0.3ポイント改善しており、健全化判断比率の4指標については、いずれも基準以下で、健全団体となっている。

経常収支比率	94.5% (前年度 94.8%)	0.3ポイント減
公債費負担比率	16.9% (前年度 17.4%)	0.5ポイント減

(健全化判断比率)

実質赤字比率	—	(黒字のため指標なし)
連結実質赤字比率	—	(黒字のため指標なし)
実質公債費比率	10.6% (前年度 10.8%)	0.2ポイント減
将来負担比率	59.4% (前年度 71.8%)	12.4ポイント減

1. 決算規模

(単位：千円、%)

区 分	令和２年度	令和元年度	増減額	増減率
歳入総額 A	39,785,357	32,440,011	7,345,346	22.6
歳出総額 B	38,965,726	31,700,671	7,265,055	22.9
歳入歳出差引(形式収支) (A-B) C	819,631	739,340	80,291	10.9
翌年度に繰り越すべき財源 D	192,500	53,857	138,643	257.4
実質収支 (C-D) E	627,131	685,483	△ 58,352	△ 8.5
単年度収支 (E-前年度E) F	△ 58,352	195,840	△ 254,192	
積立金 G	1,183	172,266	△ 171,083	△ 99.3
繰上償還金 H	0	0	0	—
積立金取崩額 I	400,000	300,000	100,000	33.3
実質単年度収支 (F+G+H-I) J	△ 457,169	68,106	△ 525,275	

2. 歳入歳出内訳

① 歳入

(単位：千円、%)

区 分	令和 2 年度				令和元年度	
	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率	決 算 額	構成比
地方税（市税）	8,039,340	20.2	157,341	2.0	7,881,999	24.3
地方譲与税	297,587	0.8	27,078	10.0	270,509	0.9
各種交付金	1,491,671	3.6	287,515	23.9	1,204,156	3.7
うち地方消費税交付金	1,385,697	3.5	248,198	21.8	1,137,499	3.5
地方特例交付金等	61,346	0.2	△ 49,206	△ 44.5	110,552	0.3
地方交付税	6,631,206	16.7	△ 64,302	△ 1.0	6,695,508	20.6
交通安全対策特別交付金	14,470	0.0	1,209	9.1	13,261	0.0
国庫支出金	13,463,506	33.8	7,682,586	132.9	5,780,920	17.8
県支出金	3,563,512	9.0	895,571	33.6	2,667,941	8.2
繰入金	735,063	1.9	△ 467,127	△ 38.9	1,202,190	3.7
地方債（市債）	2,247,901	5.7	△ 1,241,338	△ 35.6	3,489,239	10.8
その他	3,239,755	8.1	116,019	3.7	3,123,736	9.7
うちふるさと寄附金	605,454	1.5	△ 28,978	△ 4.6	634,432	2.0
歳入合計	39,785,357	100.0	7,345,346	22.6	32,440,011	100.0
うち一般財源	16,521,150	41.5	358,426	2.2	16,162,724	49.8

地方税については、法人市民税が税率等変更により減となったが、償却資産への設備投資及び一部法人が課税免除期間終了となったこと等による固定資産税の増や個人市民税の所得割の増により、全体では2.0%の増となった。また、国庫支出金が新型コロナウイルス感染症に関する特別定額給付金事業関連補助金や地方創生臨時交付金等により増となったため、歳入全体では73億4,534万6千円（22.6%）の大幅な増となった。

② 歳出（性質別）

(単位：千円、%)

区 分	令和 2 年度				令和元年度	
	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率	決 算 額	構成比
義務的経費	17,162,526	44.0	561,083	3.4	16,601,443	52.4
人件費	5,072,892	13.0	140,368	2.8	4,932,524	15.6
扶助費	8,544,710	21.9	213,566	2.6	8,331,144	26.3
公債費	3,544,924	9.1	207,149	6.2	3,337,775	10.5
投資的経費	4,247,542	10.9	△ 354,061	△ 7.7	4,601,603	14.5
普通建設事業費	4,204,296	10.8	△ 246,276	△ 5.5	4,450,572	14.0
うち補助事業費	3,247,741	8.3	224,101	7.4	3,023,640	9.5
うち単独事業費	776,207	2.0	△ 410,044	△ 34.6	1,186,251	3.7
災害復旧事業費	43,246	0.1	△ 107,785	△ 71.4	151,031	0.5
その他の行政経費	17,555,658	45.1	7,058,033	67.2	10,497,625	33.1
物件費	3,797,768	9.7	391,620	11.5	3,406,148	10.7
補助費等	9,850,487	25.3	7,417,998	305.0	2,432,489	7.7
積立金	723,368	1.9	5,882	0.8	717,486	2.3
繰出金	2,458,182	6.3	16,551	0.7	2,441,631	7.7
その他	725,853	1.9	△ 774,018	△ 51.6	1,499,871	4.7
歳出合計	38,965,726	100.0	7,265,055	22.9	31,700,671	100.0

義務的経費は、会計年度任用職員制度の導入に伴う人件費の増や新型コロナウイルス感染症対策として実施した、ひとり親世帯や子育て世帯への臨時特別給付金等により扶助費が増となったことから、5億6,108万3千円（3.4%）の増となった。

投資的経費は、「小中学校空調設備整備事業」や「地震・津波防災施設整備事業」等の減に伴い、3億5,406万1千円（7.7%）の減となった。

また、その他の行政経費では、GIGAスクール構想によるタブレットの購入等により物件費が増となったことに加え、新型コロナウイルス感染症対策として実施した給付金や協力金の支給に伴う補助費等の増により、70億5,803万3千円（67.2%）の大幅な増となった。

この結果、歳出全体でも72億6,505万5千円（22.9%）の大幅な増となった。

3. 財政指標等

項 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 経常収支比率 (%)	94.5	93.9	95.8	94.8	94.5
増 減	3.5	△ 0.6	1.9	△ 1.0	△ 0.3
② 公債費負担比率 (%)	18.6	18.3	17.4	17.4	16.9
増 減	0.8	△ 0.3	△ 0.9	0.0	△ 0.5
③ 地方債現在高(千円)	33,936,011	35,707,594	34,830,652	35,189,112	34,067,309
増減率 (%)	0.2	5.2	△ 2.5	1.0	△ 3.2
臨時財政対策債を除く	23,243,262	24,875,370	23,961,962	24,468,242	23,539,327
増減率 (%)	△ 0.4	7.0	△ 3.7	2.1	△ 3.8
④ 健全化判断比率					
実質赤字比率	—	—	—	—	—
連結実質赤字比率	—	—	—	—	—
実質公債費比率	11.6	11.4	11.1	10.8	10.6
増 減	△ 0.4	△ 0.2	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.2
将来負担比率	79.2	82.2	82.6	71.8	59.4
増 減	0.1	3.0	0.4	△ 10.8	△ 12.4

① 経常収支比率

財政構造の弾力性を表す経常収支比率は94.5%となり、前年度から0.3ポイント改善した。

これは、分子となる「経常経費充当一般財源」が2.2%(3億3,095万6千円)増加したものの、分母となる「経常一般財源等」が2.6%(4億1,321万9千円)増加したことによる。

「経常経費充当一般財源」については、主に扶助費や維持補修費が減となったものの、人件費や公債費は増となった。

また、「経常一般財源等」は、自動車取得税交付金や地方特例交付金が減となったものの、市税や地方消費税交付金が増したことにより、総額が増となった。

(内訳)

(単位：%、ポイント)

項 目	経常収支比率	うち人件費	うち扶助費	うち公債費	うち物件費	うち補助費等
令和2年度	94.5	27.0	15.1	20.3	13.8	7.0
令和元年度	94.8	26.4	16.0	19.8	13.8	7.0
増 減	△ 0.3	0.6	△ 0.9	0.5	0.0	0.0

○ 経常経費充当一般財源[比率の分子] (単位：千円)

令和2年度	15,695,628	増減額 330,956
令和元年度	15,364,672	

○ 経常一般財源等[比率の分母] (単位：千円)

令和2年度	16,617,048	増減額 413,219
令和元年度	16,203,829	

(増減内訳)

歳出費目	増減額(千円)	増減率(%)
人 件 費	201,711	4.7
扶 助 費	△ 75,707	△ 2.9
公 債 費	168,035	5.2
物 件 費	48,117	2.1
補 助 費 等	33,606	3.0
繰 出 金	△ 8,645	△ 0.5
そ の 他	△ 36,161	△ 25.7
計	330,956	2.2

(増減内訳)

歳入費目	増減額(千円)	増減率(%)
地方税(市税)	157,341	2.0
地方譲与税	27,078	10.0
地方消費税交付金	248,198	21.8
地方特例交付金等	△ 49,206	△ 44.5
普通交付税	△ 10,457	△ 0.2
臨時財政対策債	5,898	0.8
そ の 他	34,367	28.1
計	413,219	2.6

② 公債費負担比率

公債費に充当された一般財源の、一般財源総額に対する割合を示す公債費負担比率は、前年度と比較して0.5ポイント減の16.9%となった。

これは、分子となる「公債費に充当した一般財源」が、5.2%(1億6,803万5千円)増加したものの、分母となる「歳出総額等に充当した一般財源等」も、8.7%(16億141万9千円)増加したことによるものである。

③ 地方債現在高

「日向市行財政改革大綱(H29～R2)」に基づく「市債残高の圧縮」の取組により、令和2年度末の地方債現在高は、340億6,730万9千円となり、前年度末と比較し11億2,180万3千円(3.2%)の減となった。

また、臨時財政対策債を除いた前年度末残高との比較についても、9億2,891万5千円(3.8%)の減となっている。

④ 健全化判断比率

「地方公共団体財政健全化法」に基づき、平成19年度決算より、健全化判断比率(4指標)を監査委員の審査に付した上で、議会に報告し、公表している。4指標のうち、いずれか一つでも基準値を超えると、「財政健全化団体」「財政再生団体」となる。

●実質赤字比率

一般会計等(普通会計)の実質赤字等の標準財政規模に対する比率。本市は黒字であるため、比率なし。

●連結実質赤字比率

全会計の実質赤字等の標準財政規模に対する比率。本市は全会計黒字のため、比率なし。

●実質公債費比率

一般会計等が負担する実質的な公債費の標準財政規模に対する比率で、3ヶ年の平均値で算出され、前年度と比較して0.2ポイント改善し、10.6%となった。

これは、行財政改革大綱などに基づく取組として、市債発行額の抑制や交付税算入率の高い市債発行を継続的に努めたことによる。

●将来負担比率

企業会計・第三セクター等を含め、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率で、前年度と比較して12.4ポイント改善し、59.4%となった。

これは、地方債現在高の公営企業債等繰入見込額等の減等により、分子となる「将来負担額から充当可能財源等を差し引いた額」が減となったことに加え、市税や地方消費税交付金の増額等に伴い標準財政規模が増加したことにより、分母となる「標準財政規模から交付税算入公債費等の額を差し引いた額」が増となったことによるものである。

(参考) 本市の基準値

(単位：%、ポイント)

項 目	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
早期健全化基準	12.70	17.70	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	
令和2年度実績値	—	—	10.6	59.4
令和元年度実績値	—	—	10.8	71.8
増 減	—	—	△ 0.2	△ 12.4

令和2年度日向市水道事業会計決算

(1) 業務量

区 分	令和2年度(A)	令和元年度(B)	比較 (A) - (B)	増減率(%)
1. 給水人口 (人)	54,915	55,463	△ 548	△ 1.0
2. 給水戸数 (戸)	23,691	23,573	118	0.5
3. 年間総配水量 (m ³)	8,004,571	7,998,021	6,550	0.1
4. 年間総有収水量 (m ³)	7,034,417	7,025,462	8,955	0.1
5. 有収率 (%)	87.88	87.84	0.04	-

(2) 収益的收入及び支出 (税抜)

(単位：円、%)

区 分	令和2年度(A)	令和元年度(B)	比較 (A) - (B)	増減率
収益的收入	1,117,862,213	1,136,115,638	△ 18,253,425	△ 1.6
1. 営業収益	1,039,425,709	1,045,276,752	△ 5,851,043	△ 0.6
2. 営業外収益	78,436,504	90,836,446	△ 12,399,942	△ 13.7
3. 特別利益	0	2,440	△ 2,440	皆減
収益的支出	967,531,102	1,013,290,080	△ 45,758,978	△ 4.5
1. 営業費用	911,214,986	945,798,801	△ 34,583,815	△ 3.7
2. 営業外費用	55,904,451	66,934,805	△ 11,030,354	△ 16.5
3. 特別損失	411,665	556,474	△ 144,809	△ 26.0

令和2年度の純利益は、150,331,111円です。

(その他未処分利益剰余金変動額 122,825,558円)

(3) 資本的收入及び支出 (税込)

(単位：円、%)

区 分	令和2年度(A)	令和元年度(B)	比較 (A) - (B)	増減率
資本的收入	233,470,171	230,743,985	2,726,186	1.2
1. 企業債	200,000,000	200,000,000	0	0.0
2. 他会計出資金	12,127,099	12,027,961	99,138	0.8
3. 工事負担金	21,343,072	18,700,724	2,642,348	14.1
4. 国庫補助金	0	0	0	-
5. 他会計補助金	0	0	0	-
6. 固定資産売却代	0	15,300	△ 15,300	皆減
資本的支出	735,455,670	835,039,293	△ 99,583,623	△ 11.9
1. 建設改良費	389,048,907	483,829,653	△ 94,780,746	△ 19.6
2. 企業債償還金	346,406,763	351,209,640	△ 4,802,877	△ 1.4

資本的收入額が資本的支出額に不足する額 501,985,499円は、損益勘定留保資金等で補てんしています。

令和２年度日向市簡易水道事業会計決算

(１) 業務量

区 分	令和２年度(A)	令和元年度(B)	比較 (A)－(B)	増減率(%)
１．給水人口(人)	2,622	2,680	△ 58	△ 2.2
２．給水戸数(戸)	1,178	1,180	△ 2	△ 0.2
３．年間総配水量(m ³)	459,376	453,352	6,024	1.3
４．年間総有収水量(m ³)	395,937	390,790	5,147	1.3
５．有収率(%)	86.19	86.20	△ 0.01	－

(２) 収益的收入及び支出(税抜)

(単位：円、%)

区 分	令和２年度(A)	令和元年度(B)	比較 (A)－(B)	増減率
収益的收入	105,329,086	103,997,101	1,331,985	1.3
１．営業収益	57,905,510	56,599,874	1,305,636	2.3
２．営業外収益	47,423,576	47,397,227	26,349	0.1
３．特別利益	0	0	0	－
収益的支出	100,824,648	102,870,981	△ 2,046,333	△ 2.0
１．営業費用	94,521,016	94,749,696	△ 228,680	△ 0.2
２．営業外費用	5,762,904	6,576,928	△ 814,024	△ 12.4
３．特別損失	540,728	1,544,357	△ 1,003,629	△ 65.0

令和２年度の純利益は、4,504,438円です。

(その他未処分利益剰余金変動額 1,126,120円)

(３) 資本的收入及び支出(税込)

(単位：円、%)

区 分	令和２年度(A)	令和元年度(B)	比較 (A)－(B)	増減率
資本的收入	36,475,000	33,190,091	3,284,909	9.9
１．企業債	19,600,000	8,000,000	11,600,000	145.0
２．他会計出資金	16,875,000	17,121,000	△ 246,000	△ 1.4
３．工事負担金	0	8,069,091	△ 8,069,091	皆減
４．国庫補助金	0	0	0	－
５．固定資産売却代	0	0	0	－
資本的支出	54,646,603	50,436,339	4,210,264	8.3
１．建設改良費	22,506,020	17,796,160	4,709,860	26.5
２．企業債償還金	32,140,583	32,640,179	△ 499,596	△ 1.5

資本的收入額が資本的支出額に不足する額 18,171,603円は、損益勘定留保資金等で補てんしています。

令和２年度日向市下水道事業会計決算

(１) 業務量

区 分	令和２年度(A)	令和元年度(B)	比較 (A)－(B)	増減率(%)
１．行政区域内人口(人)	60,241	60,900	△ 659	△ 1.1
２．処理区域内人口(人)	35,265	35,046	219	0.6
３．普及率(%)	58.5	57.5	1.0	1.7
４．水洗化人口(人)	32,430	32,486	△ 56	△ 0.2
５．水洗化率(%)	92.0	92.7	△ 0.7	△ 0.8
６．年間処理水量(m ³)	3,911,352	3,979,467	△ 68,115	△ 1.7
７．１日平均処理水量(m ³)	10,716	10,873	△ 157	△ 1.4
８．年間有収水量(m ³)	3,635,828	3,575,468	60,360	1.7

(２) 収益的収入及び支出(税抜)

(単位：円、%)

区 分	令和２年度(A)	令和元年度(B)	比較 (A)－(B)	増減率
収益的収入	1,304,153,763	1,312,650,118	△ 8,496,355	△ 0.6
１．営業収益	522,359,493	515,434,672	6,924,821	1.3
２．営業外収益	781,794,270	797,212,046	△ 15,417,776	△ 1.9
３．特別利益	0	3,400	△ 3,400	皆減
収益的支出	1,119,021,703	1,149,194,314	△ 30,172,611	△ 2.6
１．営業費用	995,510,352	1,008,341,670	△ 12,831,318	△ 1.3
２．営業外費用	123,441,981	140,744,914	△ 17,302,933	△ 12.3
３．特別損失	69,370	107,730	△ 38,360	△ 35.6

令和２年度の純利益は、185,132,060円です。

(その他未処分利益剰余金変動額 183,928,321円)

(３) 資本的収入及び支出(税込)

(単位：円、%)

区 分	令和２年度(A)	令和元年度(B)	比較 (A)－(B)	増減率
資本的収入	563,381,525	744,689,610	△ 181,308,085	△ 24.3
１．企業債	346,500,000	476,900,000	△ 130,400,000	△ 27.3
２．国庫補助金	91,626,000	152,549,000	△ 60,923,000	△ 39.9
３．他会計補助金	0	0	0	－
４．負担金	38,827,525	21,835,610	16,991,915	77.8
５．出資金	86,428,000	93,405,000	△ 6,977,000	△ 7.5
６．その他資本的収入	0	0	0	－
資本的支出	1,145,545,525	1,353,371,686	△ 207,826,161	△ 15.4
１．建設改良費	246,387,610	452,848,805	△ 206,461,195	△ 45.6
２．企業債償還金	899,152,534	900,517,486	△ 1,364,952	△ 0.2
３．投資その他の資産	5,381	5,395	△ 14	△ 0.3

資本的収入額が資本的支出額に不足する額582,164,000円は損益勘定留保資金等で補てんしています。

令和２年度日向市農業集落排水事業会計決算

(１) 業務量

区 分	令和２年度(A)	令和元年度(B)	比較 (A)－(B)	増減率(%)
1. 行政区域内人口(人)	60,241	60,900	△ 659	△ 1.1
2. 処理区域内人口(人)	2,584	2,648	△ 64	△ 2.4
3. 普及率(%)	4.3	4.3	0.0	0.0
4. 水洗化人口(人)	2,175	2,229	△ 54	△ 2.4
5. 水洗化率(%)	84.2	84.2	0.0	0.0
6. 年間処理水量(m ³)	275,211	256,160	19,051	7.4
7. 1日平均処理水量(m ³)	754	702	52	7.4
8. 年間有収水量(m ³)	270,993	256,160	14,833	5.8

(２) 収益的収入及び支出(税抜)

(単位：円、%)

区 分	令和２年度(A)	令和元年度(B)	比較 (A)－(B)	増減率
収益的収入	305,476,951	0	305,476,951	皆増
1. 営業収益	32,571,900		32,571,900	皆増
2. 営業外収益	272,905,051		272,905,051	皆増
3. 特別利益	0		0	－
収益的支出	184,433,164	0	184,433,164	皆増
1. 営業費用	159,477,019		159,477,019	皆増
2. 営業外費用	22,061,957		22,061,957	皆増
3. 特別損失	2,894,188		2,894,188	皆増

令和２年度の純利益は、121,043,787円です。

(その他未処分利益剰余金変動額 0円)

(３) 資本的収入及び支出(税込)

(単位：円、%)

区 分	令和２年度(A)	令和元年度(B)	比較 (A)－(B)	増減率
資本的収入	17,900,000	0	17,900,000	皆増
1. 企業債	15,400,000		15,400,000	皆増
2. 国庫補助金	0		0	－
3. 県補助金	2,500,000		2,500,000	皆増
4. 負担金	0		0	－
5. 出資金	0		0	－
6. その他資本的収入	0		0	－
資本的支出	96,494,302	0	96,494,302	皆増
1. 建設改良費	12,302,900		12,302,900	皆増
2. 企業債償還金	84,191,402		84,191,402	皆増
3. 投資その他の資産	0		0	－

資本的収入額が資本的支出額に不足する額78,594,302円は損益勘定留保資金等で補てんしています。

令和2年度日向市病院事業会計決算

1. 業務量について

(1) 病 床 数	一般病床	30 床
(2) 年 間 患 者 数	入院	0人 外来 10,509人
(3) 1 日 平 均 患 者 数	入院	0.0人 外来 43.2人

【参考 前年度決算数値】

一般病床	30 床
入院	840人 外来 9,056人
入院	2.3人 外来 38.7人

2. 収益的収入及び支出について

(1) 収入	決算額(税込)	対前年度比	決算額(税込)	対前年度比
第1款 病院事業収益	267,974千円	△ 4.2%	279,736千円	△ 33.6%
第1項 医 業 収 益	93,869千円	△ 2.3%	96,054千円	△ 24.1%
第2項 医 業 外 収 益	172,705千円	△ 6.0%	183,682千円	△ 37.6%
第3項 特 別 利 益	1,400千円	皆増	0千円	-
(2) 支出				
第1款 病院事業費用	273,357千円	△ 9.0%	300,260千円	△ 25.4%
第1項 医 業 費 用	271,697千円	△ 9.3%	299,711千円	△ 25.3%
第2項 医 業 外 費 用	260千円	△ 52.6%	549千円	△ 55.9%
第3項 特 別 損 失	1,400千円	皆増	0千円	-
第4項 予 備 費	0千円	-	0千円	-

損益計算書においては、当年度純損失が2,487千円となり、前年度繰越欠損金130,885千円を合わせ当年度未処理欠損金は133,372千円となった。

3. 資本的収入及び支出について

(1) 収入	決算額(税込)	対前年度比	決算額(税込)	対前年度比
第1款 資本的収入	6,033千円	2,871.9%	203千円	116.0%
第1項 企 業 債	0千円	-	0千円	-
第2項 他 会 計 出 資 金	3,723千円	1,734.0%	203千円	116.0%
第3項 他 会 計 負 担 金	0千円	-	0千円	-
第4項 他 会 計 補 助 金	0千円	-	0千円	-
第5項 国 庫 補 助 金	0千円	-	0千円	-
第6項 県 補 助 金	0千円	-	0千円	-
第7項 繰 入 金	2,310千円	皆増	0千円	-
(2) 支出				
第1款 資本的支出	7,447千円	1,729.7%	407千円	115.3%
第1項 建 設 改 良 費	7,447千円	1,729.7%	407千円	115.3%
第2項 企 業 債 償 還 金	0千円	-	0千円	-

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,414千円は過年度損益勘定留保資金で補てん。